

2005年度 第2班 第二回研究会 報告書

日時：7月24日(日) 13:30 ~ 15:30

会場：キャンパスプラザ京都 6F 龍谷大学サテライト教室

出席者：富野 暉一郎、阿部 圭宏、川村 喜芳、阪口 春彦、林田 久充、広原 盛明、西田 俊之、田村 瞳(敬称略)

議題：

- 1、中間報告の取りまとめについて
- 2、教育カリキュラムの共通要素の抽出について
- 3、英国の教育研修関係者招聘とコンファレンスの企画について
- 4、その他

配布資料：

- 1、英国の教育研修関係者とのメール内容

内容：

1、中間報告の取りまとめについて

まず、富野先生から中間報告の業績報告提出についての趣旨に関する説明があった。各研究員に2003年度から2005年度の夏までの個々の業績を、所定の書式にしたがって記入し、提出してもらうことが確認された。

2、教育カリキュラムの共通要素の抽出について

次に、教育カリキュラムの共通要素の抽出について議論した。前年度の第2班の活動は日本における研修システムの現状と課題を研究テーマとし、最終的にブックレットを発行する形でまとめた。今年度は、今後教育・研修に関する構築すべきシステムの基本的要素の抽出をテーマに活動していく。とりわけ、

昨年度の RA 新井による英国の公共政策系大学院のカリキュラムについての調査を基本とし、英国の地域公共人材に関係した教育においてどのような科目や協定の共通要素があるのかを抽出していく

(なぜ、英国かというと、a)教育分野の先進的地域 b)自治体系とNPO系の教育は分かれているが、それぞれの位置づけが明確であり資格制度が確立しているため、ここから共通要素を抽出することで私たちが想定すべき共通要素が見えてくるのではないか。また、独・米国の調査の結果、英国のような状況ではなく、自治体系とNPO系の教育は別々に行われており、理念や共通要素は見えない、以上の点から)

日本における公共政策系大学院のカリキュラムの分析(基本データは、RA 田村による調査を元にする。)

以上の2点をメインテーマとすることが確認された。

そして、英国のシステムの分析と具体的作業をどのように進めていくかが議論され、ある特定の分野を抽出してその中から基本的な考え方をまとめていくことで合意された。今後の役割分担については、以下のように確認された。

役割分担

- 1) 各行政・NPO が大学に対して教育や研修に求めているもの - ワークショップ形式
 - a) 自治体・NPO に何が欠落していて、何が求められているのか、現実に何が重視されているのか
 - b) 受け入れる側としてどういう教育を求めているのか
 - c) 研修をさせる側としてどのような研修をしてほしいのか
 - d) 現状分析 - 英国を事例として今年中に最終報告の材料となる部分を全部整理する
- 2) カリキュラム分析 - RA + 富野先生 結果を報告する
- 3) 川村先生が提案するアンケート調査 - 川村先生報告（北海道を事例に）
- 4) 大学と地域の具体的な関わりにおける現状把握 - 阪口先生（GP を中心に）・林田さん（立命館大学から）報告
- 5) 公共性のキーコンセプト - ワークショップ形式（次回研究会にて）

また、各研究員からの意見は以下のとおり。

意見

川村

自治体職員の人材育成という点だけから考えると、公共政策系大学院ができて四半世紀になるが、自治体側から大学院で勉強させても何の効果もない。現場のニーズに対応することが大事。自治体側は即実践に役立つものを求めるが、大学院で学ぶのは使わない専門性が多い。過去、公共政策系大学院の教官スタッフが現場のニーズに対応していないケースが多かったのではないかと。

林田

採用側は、公共政策系大学院で何を教えているのかを把握していないのではないかと。実際の採用試験科目と合っていない。職業専門人という方向が出てきた中で、大学では一回生からゼミ形式を取り入れたり、ディベートの仕方が試みられているが、自治体側ではそういうテクニカルな部分の活かし方、仕事の使い方をしていない。

富野

教育・研修システムは独立しているわけではなく、教育・研修自体が変わることで受け入れ側も変わるかもしれないし、逆に受け入れ側が変えないと教育・研修システムは生きてこ

ない。

川村

自治体職員の人材養成という点だけから考えれば、今の何十とある日本の公共政策系大学院のカリキュラムを分析するよりは、例えばアメリカやドイツの行政大学院でどのような教育をしているのか、を調査するほうが役に立つのではないか。

富野

アカデミックな分析と自治体・NPO で求められているものに対する分析を分けるほうがいいか。

広原

技術系の都市計画の分野の中で今まで要求される知識やスキルというのは、土木工学や建築工学、衛生工学のような技術体系がそれぞれあってそれに乗ったような議論で、技術職とついていくという格好であった。それは今でもなくなっていないが、町づくりで活躍しているプランナーというのは、出身分野はさまざま。それは、一つ一つの高度な技術が求められるのではなくて、横断的に関連の輪を発見して、地域の問題解決や課題設定を把握し、現実可能な提案をできる能力（コーディネート、プレゼンテーションなど）が求められる。これは、どこから出てくるのか。教育体系はない。だから、文型からも出てくるし、理系からも出てくる。公共政策系という場合も、どのあたりに狙いをつけるのか。一つは、チームを組む。課題によってジョイントで対応する。一つの職能を想定してそれを支える知識体系や技術体系でカリキュラムはこうだということがそもそも成り立つのか。むしろ、チームをどのように組むのかを含めて、そのサブシステムのいくつかのスキルとノリッジを考えていくほうがいいのではないか。

富野

公共政策学はあるのかという議論が未だにある。しかし、今のシステムの中で個別に育ってきた人が入ってくる。それは行政になる。官僚という枠の中に入ってしまい、チームが組めない。少なくとも市民とは組めない。だから、そこを突破するために、地域公共人材という最低限のベーシックなスキルや知識、コミュニケーション能力が必要になると思う。それプラス、専門性をどのように作っていくのか。そのシステムをどのようにしていくかというのを我々は議論していかなきゃいけない。

広原

人材の問題なのか、分かっているけど動けないという制度的な問題なのか、必ずしも人材論だけではないと思う。

川村

単純に組織の制約だけではない。公務員本人の資質の問題もある。

林田

仕事で能力があるのをどう見るのか。仕事はルーティンワークとテクノワーク。多様的に動くことがなかなかできない。仕事は出来るがあまり評価されない。一方で、外のネットワークが充分あり勉強もしているが仕事ができないと言われる人たち。これがルーティンワーク系やテクノワーク系をぐっとまとめてつなげば……。大学院に戻るときも昔から専門性を高めるということと、一方で専門はできるだけアウトソーシングをして、でも専門がなければだめというときに、職種で見えていく。採用のときの職種で見えるのか、能力に対して見るのか。

川村

北大が今年から専門職大学院としての公共政策大学院を作った。去年までは、ほぼ 15 年間法学部の中の公共政策コースとしてやってきた。がらっとカリキュラムが変わり、従来は法学部だったが、学部横断的になり法・経と理工系も入ってきた。なおかつ、現職のキャリア官僚も引っ張ってきている。

広原

公共政策系の専門性は一体何なのかという議論だが、例えば 100 年前の明治時代の公共政策は明確な国家政策の目的があった。しかし、今は名前は一緒だが中身が変わっている。その中身がどう変わったのか、現在における公共性とは何か、公共政策のコアは何かという一定のシナリオを書いて、現実それを担う専門性はどうかという形に持っていけないと次の議論につながらない。

富野

公共性は、"government"ではない。もっと広がっている。ステークホルダー、共地、パートナーシップが重要である。

提案

川村

全国で自治体が相当数の職員を大学院に派遣している。その人たちを対象にアンケート調査するのはおもしろいのではないかと。2 年間学んで何が役に立ち、何が役に立たなかったのかと。今もう一度行くとしたら何を改めて学びたいかなど。

林田

大学が地域で取り組んでいるが、法学部はほとんどない。たいていは環境システムや福祉、

都市政策など。京都や滋賀など分かる範囲でいいから、どのところが一番地域とつながっているか、今地域に入っている学科や学部をあるエリアを対象にして調査をしたらどうか。

3、英国の教育研修関係者招聘とコンファレンスについて

1月15日～21日にバーミンガム市の職員研修担当である Mr. Richard Billingham とミドルセックス大学の Prof. Stephen Syrett を招聘して2班の研究会開催、熊本市・(財)大学コンソーシアム京都での講演を予定。同時に、両氏を招いてコンファレンスも開催予定。

4、その他

3班の研究員の川村先生に今後2班の研究に協力していただくことが確認された。

次回の研究会については、8月28日(日)14:00～17:00に開催することで合意した。その後、懇親会も予定している。

以上